

事務事業名		生活保護扶助事業		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	255・276
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	3項	生活保護費	実施期間	
	目	2目	扶助費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
現状・課題	年金だけでは生活困難な高齢者世帯、稼働年齢にあっても就労収入が低いか、又は、就労できず生活を維持できない者が増加している。				
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	生活保護法			
事務事業概要	最低生活を保障するために必要な扶助を支給するとともに、その自立を助長する。				
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等			H29年2月現在	
				153世帯 188人	

事務 イン プツ ット コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		325,841,000	325,959,000
補正予算		円			-30,000,000	-
合計		円		325,841,000	295,959,000	325,959,000
決算（見込）額 A			円	291,923,381	295,959,000	-
財源内訳	国庫支出金	円		221,653,165	222,156,000	244,469,000
	県支出金	円		2,325,278	2,152,000	3,381,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		67,944,938	71,651,000	78,109,000
正規職員数		人		3.00	2.34	2.23
人件費 B		円		19,833,000	15,460,380	14,733,610
総事業費 A+B		円		311,756,381	311,419,380	340,692,610
市民1人当たりコスト		円		7,081	7,126	7,857

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
就労支援による収入増加世帯		維持	目標	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	
			成果	7世帯	8世帯	-	-	
			目標					
			成果				-	
成果指標と目標値の設定理由	努力目標として適当と認められるため。							

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	法律に基づき実施する。						

